

保 健 体 育

第1節 概 要

第2次福島県長期総合教育計画に基づき保健体育課においては、昭和59年度福島県教育委員会重点施策の一つである「健康と体力の向上をめざす社会体育の推進」を柱として、体育・保健・安全・給食の各分野において相互に連携を密にしながら各施策の推進を図った。その概要は次の通りである。

1 学校体育の充実

学校体育担当教員の資質向上のため、新規の格技（柔道・剣道）段位認定講習会を始め、各種体育実技指導者講習会を開催するとともに、学校体育指導の手引（昭56～58作成・小・中・高校総則体育編）の活用に努め、指導力の向上を図った。

特に、新規事業として県教委指定の集団安全行動推進校（小・中各1校）を設け3年間の研究推進を始め、文部省指定の「体力づくり推進校」「格技指導推進校」県教委指定「体力づくり研究推進校」の実践研究及び公開発表を契機として体力の向上の推進に努めた。

また、小学校運動競技奨励事業を拡充し、陸上及び水泳の基礎的な運動能力の向上を図った。

県下児童・生徒の体力・運動能力の実態を把握し、運動処方方を講ずるようスポーツテストを全児童・生徒に実施した。

改訂学習指導要領が実施されてから小学校5年目、中学校4年目、高等学校は3年目に当たり、小・中・高校それぞれ改訂の趣旨・内容の充実と徹底を図った。

2 学校保健の充実

学校における保健教育・保健管理の充実を図るために学校保健関係教員を対象として、保健主事・養護教員講習会（県内2地区）、学校保健・学校安全指導者資質向上講習会（県内2地区）、新採用養護教諭研修会（県教育センター）、養護教員経験者研修会（県教育センター）、中堅養護教諭研修会（県教育センター）等を開催し、資質の向上に努めた。

また、教職員・児童・生徒の疾病・異常者の早期発見に努めるとともに学校保健委員会の設置促進と活動の活発化を図り、学校保健の充実に努めた。

更に、児童のむし歯予防の実践的研究を推進するため昭和57～59年度の3年間、喜多方市立松山小学校を文部省の研究指定校として依頼し、本年11月7日約200名の参加を得て、3年間にわたる実践研究の公開発表を行い、所期の目的を達成した。

3 学校安全の徹底

学校における安全教育、安全管理の強化を図るため、保健安全指導者資質向上講習会（前掲）、交通安全教育指導者研修会（県内3地区）等を開催し、資質の向上に努めた。

また、小・中学校及び高等学校を対象に「安全に関する図画・作文・習字・交通安全ポスター」の募集を行い、「国民安全

の日」制定の趣旨の普及徹底を図った。

4 学校給食の改善充実

本年度の学校給食の実施状況を児童生徒数で見ると、完全給食は小学校は変わりなく、中学校0.5パーセント上昇し、小学校で97.4%、中学校では75.8%の実施率となった。米飯給食は小、中学校ともに実施率は100%である。米飯の回数は週当たり平均2.2回となっており全国平均を上回っている。

また、学校給食費は小学校198円41銭、中学校231円11銭となっており、全国平均をかなり上回った値を示している。前年度と比較した上昇率は、小学校1.2%、中学校0.8%となっている。

学校給食の適正な運営改善充実及び給食関係職員の資質向上を図るため、各種の研修会等を開催し所期の目的達成に努めた。また、新規事業として、県教委指定の学校給食改善研究校（場）2ヶ所を設け、給食の改善、充実を努めた。更に食中毒や労働災害等の事故防止を図るため、文書、研修会等により衛生思想の啓蒙、安全管理の指導に努めた。また、地域の特性に根ざした学校給食を実現するため学校、家庭との連携推進事業の強化を図った。

5 県研究大会の開催

幼児・児童・生徒の健康増進と体力の向上を目指すとともに、学習指導の改善充実を図るため、第8回福島県学校体育・保健・安全・給食研究会が約700名の参加を得て、白河市民会館を主会場にして2日間の日程で開催し、所期の目的を達成した。

6 社会体育の振興

県民の多様化しつつあるスポーツ活動への欲求に対応するため、野外活動並びにスポーツ活動指導者等を対象とした各種講習会、研修会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めたほか、小学生スポーツ教室、スポーツ功労者等派遣事業（剣道教室）を開催し、小・中学生のスポーツ活動の推進に努めた。

特に本年度は、新規事業として、婦人層のスポーツ活動を推進するため、婦人スポーツ指導者講習会を7地区において開催し、婦人スポーツ指導者の養成と資質の向上に努めた。

また、県総合体育大会、社会人（職場）スポーツ大会をはじめ、各種競技会を開催し、県民スポーツの振興を図るとともに、国民体育大会及び東北総合体育大会に選手団を派遣し、競技力の向上と志気の高揚に努めた。

更に、本年度開催された第23回ロサンゼルスオリンピック大会をはじめ、各種国際競技大会に11名の選手を派遣したほか、スポーツ少年団活動の育成を図るとともに、日独スポーツ少年団同時交流事業に積極的に取り組み、国際親善への役割を果たした。